

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第7期 第2四半期連結 累計期間 | 第8期 第2四半期連結 累計期間 | 第7期 第2四半期連結 会計期間 | 第8期 第2四半期連結 会計期間 | 第7期 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日 | 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日 | 自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日 | 自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日 | 自 平成21年 6月1日 至 平成22年 1月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,256,896 | 3,974,440 | 1,783,681 | 1,577,462 | 4,434,328 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 218,163 | 41,786 | 96,304 | 162,219 | 338,878 |
| 四半期(当期)純損失 () (千円) | 169,704 | 38,283 | 80,817 | 126,158 | 264,836 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 1,587,723 | 1,474,202 | 1,505,253 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 5,679,061 | 5,667,027 | 5,662,768 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 14,072.46 | 12,886.53 | 13,226.84 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円) | 1,508.48 | 340.30 | 718.37 | 1,121.41 | 2,354.11 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 27.9 | 25.6 | 26.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 10,935 | 332,673 | - | - | 17,636 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,799 | 113,636 | - | - | 17,441 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 203,837 | 40,857 | - | - | 192,104 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 1,154,612 | 1,370,670 | 1,195,202 |
| 従業員数 (名) | - | - | 348 | 350 | 348 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第7期第2四半期連結累計(会計)期間および第7期ならびに第8期第2四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月31日から1月31日に変更したため、第7期は、平成21年6月1日から平成22年1月31日までの変則8か月間となっております。

またこれに伴い、前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日)および前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日)と当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日)とは対象期間が異なっております。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 は損失又は支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 350 (18) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 156 (16) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であります。また、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| 教育事業 | 185,231 | - |
| 出版事業 | 255,159 | - |
| 研修事業 | - | - |
| 合計 | 440,391 | - |

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間の5月1日から7月31日までと比較対象となる前第2四半期連結会計期間の9月1日から11月30日までと月が異なるため、前年同四半期比の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| 教育事業 | 25,596 | - |
| 出版事業 | 35,662 | - |
| 研修事業 | 63,494 | - |
| 合計 | 124,753 | - |

- (注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間の5月1日から7月31日までと比較対象となる前第2四半期連結会計期間の9月1日から11月30日までと月が異なるため、前年同四半期比の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは需要予測に基く見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 教育事業 | 809,236 | - |
| 出版事業 | 399,818 | - |
| 研修事業 | 368,407 | - |
| 合計 | 1,577,462 | - |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会決議により決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間の5月1日から7月31日までと比較対象となる前第2四半期連結会計期間の9月1日から11月30日までと月が異なるため、前年同四半期比の記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

また、前連結会計年度の決算期変更（5月末日から1月末日）に伴い、当第2四半期連結会計期間（5月から7月まで）と比較対象とする前第2四半期連結会計期間（9月から11月まで）の月が異なるため、本文中の記載（全般およびセグメント別の業績等）についての前年同期比較を記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済環境は、米国経済の個人消費が好調な背景もあり回復傾向を示し、わが国においても新興国の経済成長に伴って輸出や生産が増加し全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至っておらず、厳しい雇用・所得環境が続く中で景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する教育業界では、更なる国際競争力を求める社会情勢の潮流もあり、大手企業による社内公用語の英語化の発表などグローバル化教育に向けた一層の関心が高まった状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画の各関連事業分野における重点課題解決に取り組むことで、グループ全体の経営の効率化、体質・組織強化を図り、企業価値の向上に注力してまいりました。当社グループの顧客である個人、大学・高専、高等学校等の教育機関、企業などへ顧客視点での製品・サービスの提供に取り組み、既存製品（出版物、eラーニング・紙による教材）・サービス（語学・マネジメント研修、IT学習環境）の販売促進として東京国際ブックフェアへの出展や語学キャンペーンの企画展開など強化推進してまいりました。

その結果、連結売上高は1,577百万円、営業損失は176百万円、経常損失は162百万円、四半期純損失は126百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔教育事業〕

当第2四半期連結会計期間では、通信教材（印刷物および音声データ）においては既存顧客の継続受講数と同顧客の紹介等による新規顧客獲得数は堅調に推移してまいりました。しかしながら、新規顧客獲得数は語学教育市場における広告モデルを軸としたIT環境利用の無料コンテンツの台頭、手軽さのある他社提供の低価格通信教材の出現、社会・経済環境の悪化による個人所得の懸念などの影響もあり、未だ目標に至っておりません。eラーニング教材では、当社サービス名「アルクネットアカデミー2」のASP（インターネットを経由して、サーバー上のアプリケーションソフトを利用するサービスの意。）環境によるサービスの提供、イントラネット（組織内部ネットワークの意。）環境による同システムサーバーの納品は、教育機関・企業等への販売が堅調に推移してまいりました。これは当社の顧客視点のソフト開発とグループ企業である株式会社アルク教育社の文教営業・企業営業による顧客ソリューション提案力による結果でもあります。

デジタル事業では、「語学+マルチメディアコンテンツ」の企画開発およびその提供に注力してまいりました。これは主に当社が企画制作した製品（出版物・通信教材）の2次的な利用による派生製品であります。iPhone、アンドロイド携帯、iPadなど各種携帯端末向けのダウンロード形式によるコンテンツ販売は好調に推移してまいりました。

子ども英語事業では、親子で体験する語学留学として今夏の親子留学提供は好調な結果を得ることができました。更に当社グループでは、「アルクグローバルキッズプロジェクト」を立ち上げ、0歳から12歳までの子ども達が、将来、グローバル環境で通用する人材に育つようサポートする仕組みの提供を開始する準備を行ってまいりました。

また、電子書籍と教育コンテンツの相性の良さを生かした、新たな成果物提供の準備も行っていました。

以上の結果により、売上高は809百万円、営業利益は21百万円となりました。

〔出版事業〕

当第2四半期連結会計期間における出版事業を取巻く環境は、米国アップル社による電子端末iPadの販売が開始されるなか、平成21年度の出版市場規模は2兆円を割り込んだ旨の発表もあり、より一層の厳しい既存の販売環境であると認識いたしました。

このような環境の下、更なるシリーズヒット作の模索、また出版物＝紙の既成概念を超えデジタル出版教材への展開も踏まえた編集企画力の強化に努め、特に語学+としてESP（専門分野のための英語）シリーズの制作に注力してまいりました。出版事業で主に課題となっている、制作原価（紙代・印刷代・その他付帯コスト）や物流経費の高騰、販売窓口である書店の減少など依然として厳しい環境下にあります。そんな中であって、Amazon、楽天等のバーチャル書店では一般書店の1店舗当りの販売高と同様の販売高を伸ばすなど目覚ましい躍進を遂げております。

出版事業を牽引する書店営業部および教育サービス開発部では、各書店との信頼関係の更なる強化とジャンル別キャンペーンの企画による販売促進活動と各顧客向けに様々なソリューション提案や販売協体制度を行ってまいりました。また教育機関向け学校採用品（教材・副教材として）の販売、大学生協向け教材販売の徹底強化を推進してまいりました。これにより全国的な書店の語学書売場スペースの微増、また教育機関・特に高等学校など学校採用実績数が増加してまいりました。

また当連結会計年度の開始の日より、出版物（単行本）のうち返品による在庫の簿価切り下げについての処理方法を変更いたしました。これにより返品高による原価率の増減が顕著に現れることとなり、前連結会計年度と比較すると売上原価が増加しております。なお、雑誌については書店等の流通販売高、広告売上高ともに引続きかなり厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は399百万円、営業損失は66百万円となりました。

〔研修事業〕

当第2四半期連結会計期間における研修事業では、ギリシャ問題等による欧州経済の環境悪化や欧州経済2次リスクなどの懸念による世界経済情勢の一層の緊張、国内企業の業績の低迷と雇用・所得環境の先行き不透明感、政権交代および選挙などにより教育機関を含む諸官庁の予算凍結・見直しなどの影響による既受注案件の延期・凍結がありました。

当社グループ企業である株式会社アルク教育社の企業営業が提供する「グローバル人材を育成する総合ソリューション企業」として語学研修をより実践的なテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラム、企業マネジメント能力強化を融合した研修プログラムの開発等、顧客ソリューションを研修効果のある顧客にあった様々なプログラム提供・提案に注力してまいりました。

以上の結果により、売上高は368百万円、営業利益は57百万円となりました。

〔全社経費〕

当第2四半期連結会計期間における全社経費については、中期経営計画の重点課題の解決に努めつつ、グループ全体の更なるブランド力強化のためのイベント出展などもあり、その結果188百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が180百万円の増加、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が149百万円減少したことによるものであります。

〔固定資産〕

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が3百万円の減少、無形固定資産が67百万円の減少、投資その他の資産が46百万円増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,358百万円となり、前連結会計年度末と比べ177百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が97百万円の増加、未払法人税等が78百万円増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は834百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が133百万円の減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,474百万円となり、前連結会計年度末と比べ31百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が38百万円の減少、少数株主持分が6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により332百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において113百万円および財務活動において40百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して175百万円増加の1,370百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は357百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上額が162百万円であったことに対して、売上債権の回収額が394百万、および、前受金の残高が162百万円増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は25百万円となりました。その主な要因は、定期預金の積立額を差し引いた満期による返戻額が50百万円であったことに対して、有形および無形固定資産の取得に55百万円の資金を使用したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は176百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金とその返済の純額が173百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の見通しの重要な変更等はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更等はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000 |
| 計 | 400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 112,500 | 112,500 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 112,500 | 112,500 | | |

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 600(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり15,500(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年5月30日～平成24年5月29日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 15,500 資本組入額 7,750 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年7月31日 | | 112,500 | | 359,687 | | 375,437 |

(6) 【大株主の状況】

(平成22年7月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| 平本 照磨 | 東京都世田谷区 | 18,061 | 16.05 |
| 株式会社ウィザス | 大阪府大阪市中央区備後町3-6-2 | 16,875 | 15.00 |
| SUNMALO株式会社 | 東京都世田谷区赤堤4-40-7 | 11,500 | 10.22 |
| 平本 順子 | 東京都世田谷区 | 5,300 | 4.71 |
| 平本 英磨 | 東京都杉並区 | 5,070 | 4.51 |
| エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 | 東京都港区芝浦3-4-1 | 5,000 | 4.44 |
| アルク従業員持株会 | 東京都杉並区永福2-54-12 | 3,385 | 3.01 |
| 株式会社ベネッセホールディングス | 岡山県岡山市北区南方3-7-17 | 3,000 | 2.67 |
| 平本 和子 | 北海道伊達市 | 2,500 | 2.22 |
| 株式会社デジタルガレージ | 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 | 2,000 | 1.78 |
| 計 | | 72,691 | 64.61 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年7月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 112,500 | 112,500 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 112,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 112,500 | |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 11,990 | 12,550 | 20,500 | 17,300 | 20,050 | 17,000 |
| 最低(円) | 10,900 | 11,130 | 11,910 | 12,500 | 12,600 | 13,400 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）における株価を記載しております。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と経営統合しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、平成21年8月27日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い前第2四半期連結会計期間は、平成21年9月1日から平成21年11月30日および前第2四半期連結累計期間は、平成21年6月1日から平成21年11月30日まで、当第2四半期連結会計期間は、平成22年5月1日から平成22年7月31日および当第2四半期連結累計期間は、平成22年2月1日から平成22年7月31日までとなっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,405,770 | 1,225,702 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,301,011 | 1,292,002 |
| 商品及び製品 | 607,641 | 762,345 |
| 仕掛品 | 204,167 | 198,124 |
| 貯蔵品 | 52,001 | 53,307 |
| その他 | 213,075 | 222,319 |
| 貸倒引当金 | 19,163 | 17,934 |
| 流動資産合計 | 3,764,504 | 3,735,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 819,772 | 1 823,443 |
| 無形固定資産 | 2 487,186 | 2 554,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 597,425 | 557,320 |
| 貸倒引当金 | 1,861 | 8,467 |
| 投資その他の資産合計 | 595,563 | 548,852 |
| 固定資産合計 | 1,902,522 | 1,926,900 |
| 資産合計 | 5,667,027 | 5,662,768 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 424,337 | 455,432 |
| 短期借入金 | 1,706,454 | 1,608,724 |
| 未払法人税等 | 85,148 | 7,036 |
| 賞与引当金 | 30,886 | 43,030 |
| 返品調整引当金 | 74,643 | 88,532 |
| その他 | 1,036,877 | 978,188 |
| 流動負債合計 | 3,358,347 | 3,180,945 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 774,215 | 907,262 |
| 退職給付引当金 | 38,836 | 42,773 |
| 負ののれん | 2 2,221 | 2 1,747 |
| その他 | 19,203 | 24,785 |
| 固定負債合計 | 834,477 | 976,569 |
| 負債合計 | 4,192,825 | 4,157,515 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 359,687 | 359,687 |
| 資本剰余金 | 375,437 | 375,437 |
| 利益剰余金 | 714,610 | 752,894 |
| 株主資本合計 | 1,449,735 | 1,488,019 |
| 新株予約権 | 3,119 | 2,729 |
| 少数株主持分 | 21,347 | 14,504 |
| 純資産合計 | 1,474,202 | 1,505,253 |
| 負債純資産合計 | 5,667,027 | 5,662,768 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| 売上高 | 3,256,896 | 3,974,440 |
| 売上原価 | 1,750,855 | 2,018,286 |
| 売上総利益 | 1,506,040 | 1,956,154 |
| 返品調整引当金戻入額 | 134,803 | 88,532 |
| 返品調整引当金繰入額 | 102,818 | 74,643 |
| 差引売上総利益 | 1,538,025 | 1,970,043 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,766,033 ₁ | 1,931,949 ₁ |
| 営業利益又は営業損失() | 228,007 | 38,093 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 236 | 415 |
| 保険解約益 | 44,753 | 5,240 |
| 受取補償金 | - | 26,880 |
| その他 | 1,591 | 2,431 |
| 営業外収益合計 | 46,582 | 34,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,247 | 26,556 |
| 為替差損 | 4,885 | 3,272 |
| その他 | 2,604 | 1,445 |
| 営業外費用合計 | 36,738 | 31,273 |
| 経常利益又は経常損失() | 218,163 | 41,786 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,931 | 177 |
| 特別損失合計 | 1,931 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 220,094 | 41,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,391 | 81,615 |
| 法人税等調整額 | 74,741 | 8,894 |
| 法人税等合計 | 44,349 | 72,721 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 6,040 | 7,172 |
| 四半期純損失() | 169,704 | 38,283 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日) |
|-----------------|--|---|
| 売上高 | 1,783,681 | 1,577,462 |
| 売上原価 | 975,107 | 846,188 |
| 売上総利益 | 808,574 | 731,274 |
| 返品調整引当金戻入額 | - | - |
| 返品調整引当金繰入額 | 6,043 | 34,924 |
| 差引売上総利益 | 814,617 | 766,198 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 895,712 | 1 942,332 |
| 営業損失() | 81,095 | 176,133 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68 | 120 |
| 保険解約益 | 2,446 | 5,240 |
| 受取補償金 | - | 26,880 |
| その他 | 894 | 1,041 |
| 営業外収益合計 | 3,409 | 33,282 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,641 | 12,298 |
| 為替差損 | 3,374 | 6,224 |
| その他 | 603 | 845 |
| 営業外費用合計 | 18,618 | 19,368 |
| 経常損失() | 96,304 | 162,219 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 23 | 23 |
| 特別損失合計 | 23 | 23 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 96,327 | 162,242 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,909 | 16,371 |
| 法人税等調整額 | 29,820 | 46,980 |
| 法人税等合計 | 13,911 | 30,609 |
| 少数株主損失() | 1,598 | 5,474 |
| 四半期純損失() | 80,817 | 126,158 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 220,094 | 41,609 |
| 減価償却費 | 151,906 | 152,392 |
| のれん償却額 | 1,153 | 474 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,327 | 5,376 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,886 | 12,144 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 31,985 | 13,889 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,109 | 3,937 |
| 受取利息及び受取配当金 | 239 | 419 |
| 支払利息 | 29,247 | 26,556 |
| 固定資産除却損 | 1,931 | 177 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 509,891 | 2,401 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 91,928 | 149,967 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 243,284 | 31,094 |
| 前受金の増減額(は減少) | 48,531 | 38,660 |
| 未払金の増減額(は減少) | 7,460 | 10,759 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 19,632 | 38,348 |
| その他 | 78,814 | 30,090 |
| 小計 | 61,591 | 359,592 |
| 利息及び配当金の受取額 | 297 | 494 |
| 利息の支払額 | 29,145 | 26,644 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 43,678 | 768 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,935 | 332,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 60,000 | 95,300 |
| 定期預金の払戻による収入 | 54,000 | 90,700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,615 | 28,361 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 44,949 | 59,674 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | 8,050 | - |
| 保険積立金の払戻による収入 | 87,958 | 10,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | 20 | - |
| 差入保証金の回収による収入 | 14,000 | - |
| 短期貸付けによる支出 | 1,840 | 1,040 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,010 | 1,430 |
| その他 | 37,293 | 31,390 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,799 | 113,636 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,356,500 | 4,900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,936,920 | 4,828,970 |
| 長期借入れによる収入 | 275,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 469,075 | 406,347 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 5,284 | 5,401 |
| 配当金の支払額 | 16,382 | 139 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 203,837 | 40,857 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,196 | 2,711 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 184,906 | 175,467 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 969,706 | 1,195,202 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,154,612 | 1,370,670 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) | |
|---|--|
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | |
| 前第2四半期連結累計期間において区別掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間は20千円)は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 | |

【簡便な会計処理】

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) |
|------------------------------|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 |
| 3 原価差異の配賦方法 | 合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。 |
| 4 経過勘定項目の算定方法 | 固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。 |
| 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

棚卸資産の簿価切下げ方法の変更

棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は売上原価を184,318千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を減少させる結果となっております。なお「（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

棚卸資産の簿価切下げ方法の変更

棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては定期的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。

この変更に伴う当第2四半期連結会計期間の損益への影響は売上原価を80,561千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益を減少させる結果となっております。また、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を減少させる結果となっております。なお「（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報（注）3」に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|---------|-------|---------|-----|---------|---------------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-----------|--|-----|---------|-------|---------|-----|---------|---------------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 552,585千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,376千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,221千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算(4月、7月、10月)において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p> | のれん | 4,376千円 | 負ののれん | 6,598千円 | 差引額 | 2,221千円 | 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 900,000千円 | 差引額 | 200,000千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 528,804千円</p> <p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,627千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 各年度の決算期末日において、単年度の連結貸借対照表における資本の部の金額を前年度決算期末日の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。 各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。 合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 コミットメント期間中に到来する四半期決算(4月、7月、10月)において、2四半期間連続して、累計経常利益において損失をださないこと。</p> | のれん | 5,627千円 | 負ののれん | 7,375千円 | 差引額 | 1,747千円 | 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 500,000千円 | 差引額 | 600,000千円 |
| のれん | 4,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 6,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 5,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 7,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|-----------|----------|---------|--|-------|-----------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|---------|--------|----------|-------|-----------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">242,471千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">40,799千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">221,147千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">494,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,343千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,884千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に属する1月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。</p> <p>また第3四半期連結会計期間に属する2月から第4四半期連結会計期間末にかけて、第3四半期連結会計期間に属する1月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を変更しており、第3四半期連結会計期間に属する平成22年1月末日が当連結会計年度末日となります。</p> <p>従いまして、当社グループの繁忙期である2月以降は連結会計年度の第1四半期に帰属することとなります。</p> | 広告宣伝費 | 242,471千円 | 販売手数料 | 40,799千円 | 発送運賃 | 221,147千円 | 給与手当 | 494,050千円 | 賞与引当金繰入額 | 15,343千円 | 退職給付費用 | 10,855千円 | 減価償却費 | 105,277千円 | 貸倒引当金繰入額 | 6,884千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">269,318千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">45,356千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">207,747千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">560,919千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113,618千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価及び販売費が増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当社は前連結会計年度より決算期を5月31日から1月31日に変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日)と当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日)とは対象期間が異なっております。</p> | 広告宣伝費 | 269,318千円 | 販売手数料 | 45,356千円 | 発送運賃 | 207,747千円 | 給与手当 | 560,919千円 | 賞与引当金繰入額 | 3,024千円 | 退職給付費用 | 11,641千円 | 減価償却費 | 113,618千円 | 貸倒引当金繰入額 | 5,846千円 |
| 広告宣伝費 | 242,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 40,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 221,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 494,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 10,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 105,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 269,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 45,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 207,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 560,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 113,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第2 四半期連結会計期間

| 前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) | 当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|---------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|--|-------|-----------|-------|----------|------|----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">123,244千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">22,046千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">115,968千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">272,340千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,521千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの営む主たる事業は、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間に属する1 月末にかけて広告宣伝、販売促進などの営業活動や教材、出版物等の開発、制作を行うため売上に比して営業費用が増加する傾向にあります。</p> <p>また第3 四半期連結会計期間に属する2 月から第4 四半期連結会計期間末にかけて、第3 四半期連結会計期間に属する1 月末までの活動の成果として売上高が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を変更しており、第3 四半期連結会計期間に属する平成22年1 月末日が当連結会計年度末日となります。</p> <p>従いまして、当社グループの繁忙期である2 月以降は翌連結会計年度の第1 四半期に帰属することになります。</p> | 広告宣伝費 | 123,244千円 | 販売手数料 | 22,046千円 | 発送運賃 | 115,968千円 | 給与手当 | 272,340千円 | 賞与引当金繰入額 | 4,603千円 | 退職給付費用 | 5,605千円 | 減価償却費 | 53,521千円 | 貸倒引当金繰入額 | 6,409千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">122,764千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">24,151千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">89,834千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">299,926千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,026千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,603千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2 月から5 月）に集中して受注を受けるため、第1 四半期連結会計期間から第2 四半期連結会計期間の属する5 月までの売上高、販売促進活動による売上原価及び販売費が増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当社は前連結会計年度より決算期を5 月31 日から1 月31 日に変更したことに伴い、前第2 四半期連結会計期間（平成21年9 月1 日から平成21年11月30日）と当第2 四半期連結会計期間（平成22年5 月1 日から平成22年7 月31日）とは対象期間が異なっております。</p> | 広告宣伝費 | 122,764千円 | 販売手数料 | 24,151千円 | 発送運賃 | 89,834千円 | 給与手当 | 299,926千円 | 賞与引当金繰入額 | 23,768千円 | 退職給付費用 | 6,452千円 | 減価償却費 | 57,026千円 | 貸倒引当金繰入額 | 6,603千円 |
| 広告宣伝費 | 123,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 22,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 115,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 272,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 53,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 122,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 24,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発送運賃 | 89,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 299,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,452千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 57,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日) | 当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------------|----------|-----------|-------------|--|--------|-------------|-----------------|----------|-----------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年11月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,218,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,154,612千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,218,612千円 | 預入期間が3 か月超の定期預金 | 64,000千円 | 現金及び現金同等物 | 1,154,612千円 | <p>現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年7月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,405,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,370,670千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,405,770千円 | 預入期間が3 か月超の定期預金 | 35,100千円 | 現金及び現金同等物 | 1,370,670千円 |
| 現金及び預金 | 1,218,612千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3 か月超の定期預金 | 64,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,154,612千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1,405,770千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3 か月超の定期預金 | 35,100千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,370,670千円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日
至平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 112,500 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | |

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第2四半期連結会計 期間末残高(千円) |
|------|------------|--------------|-------------------------|
| 提出会社 | - | - | 3,119 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 868,089 | 522,043 | 393,547 | 1,783,681 | - | 1,783,681 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 868,089 | 522,043 | 393,547 | 1,783,681 | - | 1,783,681 |
| 営業利益又は営業損失() | 82,573 | 32,135 | 35,031 | 85,469 | (166,564) | 81,095 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント
(2) 出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)
(3) 研修事業.....国内・海外研修

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 809,236 | 399,818 | 368,407 | 1,577,462 | - | 1,577,462 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 809,236 | 399,818 | 368,407 | 1,577,462 | - | 1,577,462 |
| 営業利益又は営業損失() | 21,489 | 66,924 | 57,708 | 12,273 | (188,406) | 176,133 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

- (1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント
(2) 出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)
(3) 研修事業.....国内・海外研修

3 [追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度の開始の日より、棚卸資産の評価のうち単行本の返品による簿価切下げの方法を変更し、当該棚卸資産帳簿価額をゼロといたしました。この変更に伴い「出版事業」の営業費用は80,561千円(見込額)増加し、営業利益が同額減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,627,254 | 892,003 | 737,637 | 3,256,896 | - | 3,256,896 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,627,254 | 892,003 | 737,637 | 3,256,896 | - | 3,256,896 |
| 営業利益又は営業損失() | 97,844 | 39,114 | 62,188 | 120,918 | (348,926) | 228,007 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)

(3)研修事業.....国内・海外研修

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

| | 教育事業 (千円) | 出版事業 (千円) | 研修事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,084,052 | 1,115,798 | 774,590 | 3,974,440 | - | 3,974,440 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,084,052 | 1,115,798 | 774,590 | 3,974,440 | - | 3,974,440 |
| 営業利益又は営業損失() | 308,896 | 58,432 | 149,202 | 399,666 | (361,572) | 38,093 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)

(3)研修事業.....国内・海外研修

3 [追加情報]に記載のとおり、当連結会計年度の開始の日より、棚卸資産の評価のうち単行本の返品による簿価切下げの方法を変更し、当該棚卸資産帳簿価額をゼロといたしました。この変更に伴い「出版事業」の営業費用は184,318千円(見込額)増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年1月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 12,886円53銭 | 13,226円84銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年7月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年1月31日) |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,474,202 | 1,505,253 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,449,735 | 1,488,019 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 3,119 | 2,729 |
| 少数株主持分 | 21,347 | 14,504 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 112,500 | 112,500 |
| 普通株式の自己株式数(株) | | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 112,500 | 112,500 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() 1,508円48銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 1株当たり四半期純損失金額() 340円30銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失()であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日) |
|--------------------------------|--|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円) | 169,704 | 38,283 |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 169,704 | 38,283 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 112,500 | 112,500 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() 718円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 1株当たり四半期純損失金額() 1,121円41銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失()であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日) |
|--------------------------------|--|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円) | 80,817 | 126,158 |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 80,817 | 126,158 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 112,500 | 112,500 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成21年6月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。